

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年1月13日

【四半期会計期間】 第6期第2四半期(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

【会社名】 株式会社きずなホールディングス

【英訳名】 KIZUNA HOLDINGS Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼グループCEO 中道 康彰

【本店の所在の場所】 東京都港区芝四丁目5番10号

【電話番号】 03-5427-6432(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 下田 啓明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝四丁目5番10号

【電話番号】 03-5427-6432(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 下田 啓明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自 2021年6月1日 至 2021年11月30日	自 2022年6月1日 至 2022年11月30日	自 2021年6月1日 至 2022年5月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(千円) 4,244,529 (2,189,014)	4,775,404 (2,489,471)	9,270,630
税引前四半期(当期)利益	(千円) 363,044	364,911	897,294
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(千円) 234,889 (127,728)	237,192 (138,116)	598,778
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(千円) 234,889	237,192	598,778
親会社の所有者に帰属する持分	(千円) 4,182,750	4,787,128	4,547,109
資産合計	(千円) 21,354,853	24,429,774	23,273,412
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円) 34.10 (18.54)	34.42 (20.03)	86.93
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円) 33.80	34.11	86.21
親会社所有者帰属持分比率	(%) 19.6	19.6	19.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円) 719,908	684,320	2,080,634
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円) 442,403	891,529	849,720
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円) 452,104	43,200	924,425
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円) 881,423	1,112,102	1,362,511

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記指標は国際会計基準(IFRS)に基づいて作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
3. 2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期(当期)利益及び、希薄化後1株当たり四半期(当期)利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（葬儀事業）

当第2四半期連結会計期間において、葬祭ホール運営を目的として、株式会社学研ココファンとの合弁会社である株式会社学研ファミーユを設立し、関連会社としております。

この結果、2022年11月30日現在では、当社グループは当社及び、連結子会社3社、関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の新たな発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前連結会計年度より引き続き新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が継続しております。加えて、原材料価格をはじめとした物価高騰の影響も拡大しており、景気の先行きについては依然不透明な状況が続いております。

葬儀業界におきましては、高齢者人口の増加に伴って潜在需要を示す死者人口が2040年まで年々増加すると推計されており、今後の葬儀件数増大が見込まれていますが、一方で核家族化の進展等により簡素な葬儀の需要が高まるなど葬儀単価は中長期的に低下傾向にあります。COVID-19を契機として葬儀の小規模化の流れは一気に加速し、従来の一般葬から家族葬へのシフト、更には直葬や火葬式といったより簡素な葬儀の比率が増加し、業界全体で葬儀単価は大きく低下しております。

かかる事業環境の構造的な変化の中でも当社グループは、従前から不特定多数の参列者との接触を最小限にとどめる「一日一組」の「家族葬」を提供するなど、社会の変容に合致した形態のサービスを提供することで生活者の変容する葬儀需要に着実に対応してまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、年間20ホールの積極出店方針のもと、9ホールの新規出店を行い、グループ直営ホール数は118店舗となりました。また、当社独自のオーダーメイド型葬儀である「オリジナルプラン葬儀件数」（注）を業績向上につながる重要業績評価指標（KPI）と位置付け、当該数値を向上させる施策を通じて、葬儀件数の増加及び葬儀単価の向上に取り組んでまいりました。

その結果、葬儀件数は5,736件（前年同期比920件の増加）、仲介件数も含めた葬儀取扱件数は6,266件（前年同期比874件の増加）となりました。うちオリジナルプラン件数は1,308件（前年同期比192件の増加）、葬儀件数に占めるオリジナルプラン件数の比率は22.8%となりました。また、葬儀単価は775千円（前年同期比40千円の低下）となりました。

（注）オリジナルプランとは、「ひとりひとりに合った葬儀の実現」という新しい価値の創造を目指し、2016年より開始した当社独自のオーダーメイド型の葬儀プランであります。通常のセットプランと比較し、高付加価値・高単価な商品であり、主に顧客満足度や葬儀単価向上の指標としております。

なお、各拠点別の取扱件数の内訳は、下記のとおりとなります。

(葬儀取扱の状況)

区分	会社	拠点	展開 都道府県	取扱件数			
				当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減	前連結 会計年度
葬儀施行業 (葬儀件数)	家族葬の ファミリー	北海道支社	北海道	744	690	54	1,492
		千葉支社	千葉県	968	784	184	1,733
		愛知支社	愛知県	696	566	130	1,276
		熊本支社	熊本県	766	610	156	1,335
		宮崎支社	宮崎県	1,053	858	195	1,886
		都市総合 支社	埼玉県 東京都 神奈川県	629	667	38	1,458
	花駒	-	京都府 大阪府 奈良県	527	454	73	1,001
	備前屋	-	岡山県	353	187	166	571
	葬儀件数 小計				5,736	4,816	920
ネット集客業 (仲介件数)	家族葬の ファミリー	都市総合 支社	27道府県	530	576	46	1,167
取扱件数 合計				6,266	5,392	874	11,919

(オリジナルプランの状況)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減	前連結 会計年度
オリジナルプラン葬儀件数(件)	1,308	1,116	192	2,361
葬儀件数に占めるオリジナルプラン 葬儀件数の割合(%)	22.8	23.2	0.4	22.0

出店の状況につきましては、当第2四半期連結累計期間において以下の直営9ホールを出店いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における直営ホール数は118ホールとなりました。なお、大阪府への初出店により直営ホール展開エリアは10道府県に拡大いたしました。

(新規出店の状況)

出店時期	ホール名			所在地
2022年6月	宮崎	28号店	ファミリー宮崎駅東	宮崎県宮崎市
2022年7月	熊本	19号店	ファミリー藤崎宮前	熊本県熊本市中央区
	北海道	19号店	ファミリー新琴似	北海道札幌市北区
2022年8月	熊本	20号店	ファミリー南熊本	熊本県熊本市中央区
2022年9月	岡山	5号店	ファミリー岡山下中野	岡山県岡山市北区
2022年10月	宮崎	29号店	ファミリー新富	宮崎県児湯郡新富町
2022年11月	大阪	1号店	ファミリー枚方長尾	大阪府枚方市
	愛知	16号店	ファミリー安城中央	愛知県安城市
	千葉	20号店	ファミリー松飛台	千葉県松戸市

(ホール数の状況)

会社	拠点	都道府県	前第2四半期 連結会計期間末	前連結会計 年度末	当第2四半期 連結会計期間末
家族葬の ファミリー	北海道支社	北海道	18	18	19
	千葉支社	千葉県	19	19	20
	愛知支社	愛知県	14	15	16
	熊本支社	熊本県	17	18	20
	宮崎支社	宮崎県	24	27	29
	都市総合支社	神奈川県	1	1	1
花駒	-	京都府	6	6	6
		大阪府	-	-	1
		奈良県	1	1	1
備前屋	-	岡山県	4	4	5
合計		10道府県	104	109	118

当第2四半期連結累計期間の経営成績の状況は以下のとおりであります。

(売上収益)

当第2四半期連結累計期間の売上収益は前第2四半期連結累計期間に比して530百万円増加し、4,775百万円(前年同期比12.5%増)となりました。これは主に、前連結会計年度にオープンした直営10ホールの売上収益が通期寄与したことや、既存店葬儀件数が増加したことが要因であります。

(売上原価、売上総利益)

当第2四半期連結累計期間の売上原価は前第2四半期連結累計期間に比して376百万円増加し、2,974百万円(前年同期比14.5%増)となりました。これは主に、増収に伴い売上収益に比例する直接原価が増加したことや、積極的な出店投資・人員投資に伴い、減価償却費、労務費等が増加したことが要因であります。

以上の結果、売上総利益は前第2四半期連結累計期間に比して153百万円増加し、1,800百万円(前年同期比9.4%増)となりました。

(販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用、営業利益)

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は前第2四半期連結累計期間に比して151百万円増加し、1,343百万円(前年同期比12.7%増)となりました。これは主に、業容拡大に伴う人件費の増加や、広告宣伝費の増加が要因であります。

以上の結果、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比して5百万円増加し、456百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

(金融収益、金融費用、税引前四半期利益)

当第2四半期連結累計期間の金融費用は前第2四半期連結累計期間に比して3百万円増加し、91百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

以上の結果、税引前四半期利益は前第2四半期連結累計期間に比して1百万円増加し、364百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

(法人所得税費用、四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益)

当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、127百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

以上の結果、四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は、いずれも前第2四半期連結累計期間に比して2百万円増加し、237百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ211百万円減少し、1,464百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が250百万円減少したためであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,367百万円増加し、22,965百万円となりました。これは主に、新規ホールにより有形固定資産が584百万円、使用権資産が645百万円増加したためであります。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ1,156百万円増加し、24,429百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ35百万円増加し、3,078百万円となりました。これは主に、借入金が増加した一方で、未払法人所得税92百万円をはじめとし、未払消費税・賞与引当金等が減少したためであります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ880百万円増加し、16,563百万円となりました。これは主に、借入金が増加した一方で、リース負債が635百万円増加したためであります。その結果、負債は、前連結会計年度末に比べ916百万円増加し、19,642百万円となりました。

(資本)

資本は、前連結会計年度末に比べ240百万円増加し、4,787百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,112百万円（前連結会計年度末比250百万円減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は684百万円（前年同期比35百万円減）となりました。これは主に、法人所得税の支払による支出が219百万円（前年同期比14百万円増）であった一方で、税引前四半期利益が364百万円（前年同期比1百万円増）であったことや減価償却費及び償却費726百万円（前年同期比76百万円増）を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は891百万円（前年同期比449百万円増）となりました。これは主に、新規ホール等の有形固定資産の取得による支出746百万円（前年同期比356百万円増）及び、合併会社への出資88百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は43百万円（前年同期比408百万円減）となりました。これは主に、長期借入金による収入631百万円（前年同期比440百万円増）があった一方で、リース負債の返済による支出477百万円（前年同期比57百万円増）、長期借入金の返済による支出346百万円（前年同期比123百万円増）があったことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,153,880
計	27,153,880

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,899,426	6,899,426	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容 について何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であり ます。
計	6,899,426	6,899,426		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月1日 (注1)	3,444,235	6,888,470	-	153,360	-	153,360
2022年10月14日 (注2)	10,956	6,899,426	5,653	159,013	5,653	159,013

(注1) 株式分割(1:2)によるものであります。

(注2) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものであります。

発行価額 1,032円

資本組入額 516円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除く。)3名

(5) 【大株主の状況】

2022年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
投資事業有限責任組合アドバンテッジ パートナーズV号	東京都港区虎ノ門4-1-28	2,176,654	31.55
AP CAYMAN PARTNERS ,L.P. (常任代理人株式会社イントリム)	C/O WALKERS CORPORATE LIMITED, CAYMAN CORPORATE CENTRE, 27 HOSPITAL ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1-9008, CAYMAN ISLANDS (東京都港区虎ノ門1-15-7)	744,206	10.79
田中 幸夫	大阪府大阪市東淀川区	262,400	3.80
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	218,900	3.17
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	218,645	3.17
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	217,400	3.15
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS- MARGIN (CASHPB) (常任代理人野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-13-1)	198,800	2.88
JAPAN FUND V,L.P. (常任代理人株式会社イントリム)	C/O WALKERS CORPORATE LIMITED, CAYMAN CORPORATE CENTRE, 27 HOSPITAL ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1-9008, CAYMAN ISLANDS (東京都港区虎ノ門1-15-7)	192,058	2.78
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2-11-8	138,000	2.00
株式会社博全社	千葉県千葉市美浜区新港32-1	87,200	1.26
計		4,454,263	64.56

(注) 発行済株式数(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,894,900	68,949	権利内容について何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,326		
発行済株式総数	6,899,426		
総株主の議決権		68,949	

【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きずなホール ディングス	東京都港区芝四丁目5番 10号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年9月1日から2022年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年6月1日から2022年11月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,362,511	1,112,102
営業債権及びその他の債権		236,029	261,803
棚卸資産		37,849	37,673
その他の流動資産		39,494	53,078
流動資産合計		1,675,885	1,464,656
非流動資産			
有形固定資産		4,466,137	5,051,019
使用権資産		12,485,018	13,130,390
のれん		3,625,667	3,625,667
無形資産		112,281	133,873
持分法で会計処理されている投資		-	87,788
その他の金融資産	9	506,950	532,017
繰延税金資産		338,209	338,209
その他の非流動資産		63,262	66,151
非流動資産合計		21,597,527	22,965,117
資産合計		23,273,412	24,429,774

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		511,056	539,181
借入金	9	800,433	1,016,818
リース負債		925,066	960,565
未払法人所得税		217,273	125,074
その他の流動負債		589,461	437,168
流動負債合計		3,043,291	3,078,808
非流動負債			
借入金	9	3,748,432	3,965,226
リース負債		11,563,998	12,199,198
その他の金融負債		5,950	5,950
引当金		364,631	393,461
非流動負債合計		15,683,011	16,563,836
負債合計		18,726,303	19,642,645
資本			
資本金		153,360	159,013
資本剰余金		2,579,379	2,576,553
利益剰余金		1,786,368	2,023,561
自己株式		234	234
その他の資本の構成要素		28,235	28,235
親会社の所有者に帰属する持分合計		4,547,109	4,787,128
資本合計		4,547,109	4,787,128
負債及び資本合計		23,273,412	24,429,774

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
売上収益	7	4,244,529	4,775,404
売上原価		2,597,850	2,974,737
売上総利益		1,646,679	1,800,667
販売費及び一般管理費		1,192,153	1,343,589
その他の収益		3,226	4,004
その他の費用		6,976	4,993
営業利益		450,775	456,089
金融収益		407	635
金融費用		88,138	91,813
税引前四半期利益		363,044	364,911
法人所得税費用		128,154	127,719
四半期利益		234,889	237,192
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		234,889	237,192
四半期利益		234,889	237,192
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	34.10	34.42
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	33.80	34.11

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
売上収益	7	2,189,014	2,489,471
売上原価		1,331,623	1,541,898
売上総利益		857,391	947,573
販売費及び一般管理費		612,886	686,666
その他の収益		1,997	1,204
その他の費用		5,031	3,833
営業利益		241,470	258,278
金融収益		193	319
金融費用		43,482	46,110
税引前四半期利益		198,180	212,487
法人所得税費用		70,452	74,370
四半期利益		127,728	138,116
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		127,728	138,116
四半期利益		127,728	138,116
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	18.54	20.03
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	18.37	19.85

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
四半期利益		234,889	237,192
四半期包括利益		<u>234,889</u>	<u>237,192</u>
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		<u>234,889</u>	<u>237,192</u>
四半期包括利益		<u>234,889</u>	<u>237,192</u>

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
四半期利益	127,728	138,116
四半期包括利益	127,728	138,116
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	127,728	138,116
四半期包括利益	127,728	138,116

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		合計	資本合計
						新株予約権	合計		
2021年6月1日残高		153,360	2,579,379	1,187,589	54	27,205	27,205	3,947,480	3,947,480
四半期利益		-	-	234,889	-	-	-	234,889	234,889
その他の包括利益		-	-	-	-	-	-	-	-
四半期包括利益		-	-	234,889	-	-	-	234,889	234,889
配当金	6	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡制限付株式報酬		-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得		-	-	-	134	-	-	134	134
株式報酬		-	-	-	-	514	514	514	514
所有者との取引額等合計		-	-	-	134	514	514	379	379
2021年11月30日残高		153,360	2,579,379	1,422,479	189	27,720	27,720	4,182,750	4,182,750

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		合計	資本合計
						新株予約権	合計		
2022年6月1日残高		153,360	2,579,379	1,786,368	234	28,235	28,235	4,547,109	4,547,109
四半期利益		-	-	237,192	-	-	-	237,192	237,192
その他の包括利益		-	-	-	-	-	-	-	-
四半期包括利益		-	-	237,192	-	-	-	237,192	237,192
配当金	6	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡制限付株式報酬		5,653	2,826	-	-	-	-	2,826	2,826
自己株式の取得		-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬		-	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		5,653	2,826	-	-	-	-	2,826	2,826
2022年11月30日残高		159,013	2,576,553	2,023,561	234	28,235	28,235	4,787,128	4,787,128

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		363,044	364,911
減価償却費及び償却費		650,456	726,848
固定資産処分損益		5,064	1,308
持分法による投資損益(は益)		-	411
金融収益及び金融費用		87,730	91,177
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		51,279	25,773
棚卸資産の増減額(は増加)		1,678	176
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		40,676	7,302
その他資産の増減額(は増加)		29,833	14,305
その他負債の増減額(は減少)		63,104	149,172
その他		514	8,910
小計		1,004,948	993,974
利息及び配当金の受取額		21	8
利息の支払額		80,210	84,046
融資手数料の支払額		-	6,000
法人所得税の支払額		204,851	219,616
営業活動によるキャッシュ・フロー		719,908	684,320
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		390,090	746,883
有形固定資産の売却による収入		-	2,132
無形資産の取得による支出		21,424	31,127
敷金保証金の差入による支出		33,120	30,781
敷金保証金の回収による収入		-	43
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		-	88,200
その他		2,231	3,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		442,403	891,529
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		200,000	150,000
短期借入金の返済による支出		200,000	-
長期借入れによる収入		191,000	631,000
長期借入金の返済による支出		223,296	346,624
リース負債の返済による支出		419,673	477,576
その他		134	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		452,104	43,200
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		174,600	250,409
現金及び現金同等物の期首残高		1,056,023	1,362,511
現金及び現金同等物の四半期末残高		881,423	1,112,102

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社きずなホールディングス(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社であります。登記上の本社の住所は東京都港区芝四丁目5番10号です。当社の第2四半期に係る要約四半期連結財務諸表は、2022年11月30日に終了する当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)の財務諸表から構成されております。当社グループは直営ホールでの葬儀請負を中心とした葬儀施行業と、インターネットを活用したネット集客業を行っております。

当第2四半期連結会計期間において設立された株式会社学研ファミリーは、持分法適用関連会社に該当していません。詳細は、「第1 企業の概況 2 事業の内容」をご参照ください。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、2022年5月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

要約四半期連結財務諸表は2023年1月13日に、取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(千円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

(連結の基礎)

関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配をしていない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

関連会社については、当社グループが重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法によって会計処理しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の収束時期に関しては不確実性が高く、景気の先行きについては極めて不透明な状況が続いております。当社グループにおいては、入手可能な情報を総合的に勘案し、COVID-19の影響が当連結会計年度末まで続いていくものと想定して算定しております。

5. 事業セグメント

当社グループは、葬儀事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

6. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

該当事項はありません。

7. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループの売上収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
主要な製品、サービス		
葬儀売上	3,926,951	4,445,599
仲介手数料収入	284,510	291,672
その他のサービス	33,067	38,132
合計	4,244,529	4,775,404
収益認識時点		
一時点で充足	4,235,154	4,766,029
一定の期間にわたり充足	9,375	9,375
合計	4,244,529	4,775,404
顧客との契約から認識した収益	4,244,529	4,775,404
その他の源泉から認識した収益	-	-

(注) 当社グループは単一セグメントであり、本邦の外部顧客への売上収益が当社グループの売上収益のほとんどを占めております。

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた契約残高は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
顧客との契約から生じた債権		
売掛金	235,694	261,361
合計	235,694	261,361

8.1 株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、次のとおりであります。(注1)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)(注2)	234,889	237,192
発行済普通株式の期中加重平均株式数(株)	6,888,362	6,891,051
希薄化効果の影響(株)	60,651	61,858
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 普通株式の期中加重平均株式数(株)	6,949,013	6,952,909
基本的1株当たり四半期利益(円)	34.10	34.42
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	33.80	34.11

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)(注2)	127,728	138,116
発行済普通株式の期中加重平均株式数(株)	6,888,328	6,894,067
希薄化効果の影響(株)	66,598	64,725
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 普通株式の期中加重平均株式数(株)	6,954,926	6,958,792
基本的1株当たり四半期利益(円)	18.54	20.03
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	18.37	19.85

(注1) 2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

(注2) 親会社の所有者に帰属しない四半期利益はありません。また、希薄化後1株当たり四半期利益の計算に関し、四半期利益に関する調整額はありませぬ。

9. 金融商品

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のように分類しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重要なインプットのうち、最もレベルの低いインプットに応じて決定しております。

(1) 公正価値で測定する金融商品

前連結会計年度(2022年5月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(2022年11月30日)

該当事項はありません。

(2) 償却原価で測定する金融商品

要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定しないものの、公正価値の開示が要求される資産及び負債は次のとおりであります。なお、当該金融商品の帳簿価額が公正価値と近似している場合には、開示を省略しております。(注1)

前連結会計年度(2022年5月31日)

(単位：千円)

	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産	506,950	-	489,032	-	489,032
長期借入金(注2)	4,548,866	-	4,566,837	-	4,566,837

当第2四半期連結会計期間(2022年11月30日)

(単位：千円)

	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産	532,017	-	497,727	-	497,727
長期借入金(注2)	4,832,045	-	4,851,213	-	4,851,213

(注1) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、短期借入金は短期決済され、公正価値は帳簿価額と近似しているため、上記の表には含めておりません。

(注2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(公正価値の算定方法)

(a) その他の金融資産

主として敷金及び差入保証金により構成されております。公正価値については、その将来キャッシュ・フローを契約期間に応じた国債の利回り等適切な指標で割り引く方法により算定しており、公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

(b) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しており、公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

10. 関連当事者取引

該当事項はありません。

11. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 1月13日

株式会社きずなホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 秀 俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五 十 嵐 忠 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きずなホールディングスの2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年11月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社きずなホールディングス及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レ

レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。